

令和7年度 事業計画書

当センターは、広く県民一般に対し、原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発を行うことにより、これらに対する認識を高め、もって原子力の平和利用の円滑な推進に寄与することを目的として、次の事業を実施する。

1 エネルギーの明日が体験できる「ふれあい広場」の維持管理及び運営

(1) 展示ホールの運営（県受託事業・普及啓発事業）

原子力発電の仕組みや放射線、発電所の安全対策や県の環境放射線監視体制などについての展示物を、来館者へ公開する。

実施時期：通年

(2) 展示ホールの保守管理（県受託事業）

展示物の保守管理及び必要な修繕を実施するとともに、最新の情報提供に努める。

実施時期：通年

2 原子力及びその平和利用に関する広報研修活動

(1) 放送放映事業の実施（普及啓発事業）

八西CATV、西予CATV及びケーブルネットワーク西瀬戸を利用し、知識啓発素材のテレビ放送を行い、放射線の正しい知識の普及啓発に努める。

実施時期：通年

(2) チラシ広報の実施（県受託事業）

原子力・放射線関連のチラシを作成し、配布及び新聞折込により原子力・放射線の正しい知識の普及啓発に努める。

実施回数：年2回

(3) 原子力講演会の実施

①講演会（県受託事業・町受託事業）

原子力や放射線及びエネルギーをテーマとした講演会を開催し、県民を対象に広く原子力の知識の普及啓発に努める。

開催回数：年2回

②自治体向け放射線セミナー（県受託事業）

30km圏内5市2町の自治体職員を対象にセミナーを開催し、住民に直結する自治体職員が、放射線の正しい知識を習得することにより、防災意識の高揚と知識の普及啓発に努める。

開催回数：年2回

③一般向け放射線セミナー（町受託事業）

伊方町内の地区住民を対象にセミナーを開催し、放射線の正しい知識の普及啓発に努める。

開催回数：年2回

④教員向け放射線セミナー（普及啓発事業）

30km圏内の教職員を対象にセミナーを開催し、放射線の正しい知識の普及啓発に努める。

開催回数：年2回

⑤団体向け放射線セミナー（町受託事業・普及啓発事業）

30km圏内5市2町の団体（商工関連事業所、福祉施設、自主防災組織等）を対象に開催し、放射線の正しい知識を習得することにより、防災意識の高揚と知識の普及啓発に努める。

開催回数：年2回

⑥子ども放射線出前セミナー（県受託事業・町受託事業）

30km圏内5市2町の小中学校及び三崎高等学校を対象に開催し、放射線の正しい知識の普及啓発に努める。

開催回数：年10回

⑦エネルギー講座（普及啓発事業）

児童を対象に、ロボット等の機械を利用した講座を開催し、科学やエネルギーについて楽しく学ぶ機会を提供する。

開催回数：年1回

⑧子ども科学教室（普及啓発事業）

児童を対象に、サイエンスショーや科学実験を通じて、科学やエネルギーについて楽しく学ぶ機会を提供する。

開催回数：年1回

⑨子ども工作教室の開催（普及啓発事業）

児童を対象に、工作を通じて、科学やエネルギーについて楽しく学ぶ機会を提供する。

開催回数：年1回

(4) 簡易放射線測定器貸出（県受託事業）

個人や団体に簡易放射線測定器を貸し出し、身近なものの放射線量を測定することで、放射線に対する知識の普及啓発に努める。

3 原子力及びその平和利用に関する各種資料の作成及び刊行

(1) 広報用リーフレット「えひめ原子力だより それいゆ」の発行、配布（県受託事業）

県の原子力防災に関する取組状況、環境放射線調査結果等を掲載した広報用リーフレットを発行し、30km圏内に全戸配布するとともに、県下全市町の自治体及び周辺6県等へも配布し、原子力広報の充実に努める。

発行回数：年4回

(2) 広報資料冊子の購入、配布（県受託事業・町受託事業・普及啓発事業）

原子力、放射線関連の資料冊子を購入して講演会や見学会、セミナー参加者、展示ホール来館者等に配布し、正しい知識の普及啓発に努める。

実施時期：通年

(3) 広報用カレンダーの作成、配布（町受託事業）

原子力関連情報を記載した広報用カレンダーを作成して伊方町全戸に配布し、日々の生活の中での身近な広報啓発に努める。

作成回数：年1回

(4) 広報用資料の作成、配布（普及啓発事業）

イベント等事業参加者に、原子力関連情報を記載した広報用ノベルティグッズ等を配布し、原子力の普及啓発に努める。

実施時期：通年

4 原子力及びその平和利用に関する各種資料の収集及び公開

(1) 閲覧資料整備（町受託事業）

新聞7紙の原子力関連記事を収集・データベース化して公開し、原子力の普及啓発に努める。

実施時期：通年

(2) 情報発信収集の実施

①インターネットによる情報発信・収集（普及啓発事業）

ホームページやSNSに原子力、放射線関連の情報や各種事業の案内

等を掲載し、リアルタイムの情報提供と知識の啓発普及に努める。

実施時期：通年

②インターネットによる情報収集（県受託事業）

展示ホールのパソコンを来館者に無料開放する。

5 原子力施設見学の指導及び実施

（1）一般見学会（県受託事業）

愛媛県民を対象に、伊方発電所、伊方ビジターズハウス、愛媛県原子力センター、愛媛県伊方原子力広報センター等の施設見学会を実施し、原子力に対する知識の普及啓発に努める。

実施回数 年6回

（2）団体見学会（町受託事業・普及啓発事業）

団体を対象に、伊方発電所、伊方ビジターズハウス、原子力保安研修所、愛媛県伊方原子力広報センター等の施設見学会を実施し、原子力に対する知識の普及啓発に努める。

実施回数 年7回

6 その他目的を達成するために必要な事業

その他原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発のための事業を実施する。

令和7年度收支予算書

令和7年 4月 1日

(単位:千円)

科 目	7年度予算額	6年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	
基本財産受取利息	1	1	
特定資産運用益	1	1	
特定資産受取利息	1	1	
事業収益	29,197	29,789	△592
県受託事業収入	18,697	19,759	△1,062
町受託事業収入	10,500	10,030	470
受取寄付金	23,000	23,000	
受取寄付金	23,000	23,000	
雑収益	36	33	3
受取利息	6	3	3
雑収益	30	30	
経常収益計	52,235	52,823	△588
(2) 経常費用			
事業費	47,819	48,188	△369
役員報酬	3,683	3,290	393
給料諸手当	10,776	10,157	619
退職給付費用	762	703	59
福利厚生費	1,934	1,905	28
旅費交通費	762	913	△150
通信運搬費	4,502	4,392	110
減価償却費	77	157	△80
消耗什器備品費	4	4	
消耗品費	2,445	2,408	37
修繕費	1,070	1,688	△618
印刷製本費	15,204	15,250	△46
光熱水料費	1,946	1,946	
賃借料	1,992	2,050	△58
保険料	179	200	△22
諸謝金	296	368	△72
租税公課	1,142	1,076	66
委託費	839	1,473	△633
雑費	205	209	△3
管理費	4,416	4,635	△219
役員報酬	921	822	98
給料諸手当	2,062	1,960	102
退職給付費用	190	176	15
福利厚生費	483	476	7
会議費	40	40	
旅費交通費	244	604	△360
通信運搬費	41	41	
減価償却費	19	39	△20
消耗什器備品費	1	1	
消耗品費	76	142	△66
修繕費	1	1	
印刷製本費	1	1	
光熱水料費	36	36	
保険料	3	3	△1
租税公課	22	18	4
委託費	8	8	
諸会費	153	153	

令和7年度收支予算書

令和7年 4月 1日

(単位:千円)

科 目	7年度予算額	6年度予算額	増 減
雑費	72	65	7
研修費	43	49	△6
経常費用計	52,235	52,823	△588
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等計			
当期経常増減額			
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替前当期一般正味財産増減額			
税引前当期一般正味財産増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高	37,740	37,740	
一般正味財産期末残高	37,740	37,740	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	6,000	6,000	
指定正味財産期末残高	6,000	6,000	
III 正味財産期末残高	43,740	43,740	

事業 年度	自	令和7年4月1日	法人コード	A006203
	至	令和8年3月31日	法人名	公益財団法人伊方原子力広報センター

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	使途
			円	
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
			円	
			円	